

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 8 日

上場会社名 **ニチコン株式会社**
 コード番号 6 9 9 6
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 加藤 速雄

上場取引所 東証第 1 部、大証第 1 部、名証第 1 部
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 231-8461

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	52,165 (8.8)	3,372 (6.6)	4,146 (9.7)
12 年 9 月中間期	57,228 (15.7)	3,610 (37.5)	4,591 (27.0)
13 年 3 月 期	117,114		7,408		9,410	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	2,440 (11.6)	29 90
12 年 9 月中間期	2,761 (33.3)	32 82
13 年 3 月 期	5,549		66 00

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 81,614,372 株 12 年 9 月中間期 84,144,372 株
 13 年 3 月 期 84,081,038 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	6 50	
12 年 9 月中間期	7 00	
13 年 3 月 期		13 00

(注) 13 年 9 月中間期中間配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	127,643	92,502	72.5	1,139 98
12 年 9 月中間期	134,994	95,093	70.5	1,130 13
13 年 3 月 期	137,323	93,945	68.4	1,137 02

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 81,144,372 株 12 年 9 月中間期 84,144,372 株
 13 年 3 月 期 82,624,372 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期 末 円 銭	円 銭
通 期	97,000	17.2	5,600	40.5	3,200	42.3	6 50	13 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 44 銭

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 13. 9. 30 現在)		前 期 (平成 13. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	55,955	43.8	68,666	50.0	12,710
現 金 及 び 預 金	2,418		4,797		2,378
受 取 手 形	8,434		10,071		1,636
売 掛 金	28,693		32,737		4,044
有 価 証 券	7,967		10,839		2,872
製 品	2,625		2,472		152
仕 掛 品	3,107		3,404		297
原 材 料	1,247		1,772		525
繰 延 税 金 資 産	898		827		70
そ の 他 金	732		1,914		1,182
貸 倒 引 当 金	169		173		4
固 定 資 産	71,688	56.2	68,657	50.0	3,030
有 形 固 定 資 産	32,212	25.2	28,629	20.8	3,583
建 物	9,335		8,069		1,265
構 築 物	1,177		980		196
機 械 及 び 装 置	15,249		14,809		439
車 両 運 搬 具	118		103		14
工 具 器 具 備 品	980		970		10
土 地	5,000		3,651		1,348
建 設 仮 勘 定	350		43		307
無 形 固 定 資 産	346	0.3	401	0.3	55
ソ フ ト ウ ェ ア	323		378		54
そ の 他	22		23		0
投 資 等	39,129	30.7	39,626	28.9	497
投 資 有 価 証 券	15,296		23,181		7,884
子 会 社 株 式	6,470		6,470		
長 期 貸 付 金 産	14,061		7,041		7,020
繰 延 税 金 資 産	3,064		2,209		854
自 己 株 式	627		649		21
そ の 他 金	534		549		14
貸 倒 引 当 金	926		475		451
資 産 合 計	127,643	100.0	137,323	100.0	9,679

科 目	当 中 間 期 (平成 13. 9. 30 現在)		前 期 (平成 13. 3. 31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	24,049	18.8	32,493	23.7	8,443
支 払 手 形	5,632		6,037		405
買 掛 金	11,506		16,056		4,550
未 払 金	337		406		68
未 払 法 人 税 等	1,951		4,243		2,292
賞 与 引 当 金	980		1,010		30
設 備 支 払 手 形	2,512		3,552		1,039
そ の 他	1,130		1,186		56
固 定 負 債	11,091	8.7	10,884	7.9	206
退 職 給 付 引 当 金	10,427		10,160		267
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	208		260		52
そ の 他	456		464		8
負 債 合 計	35,141	27.5	43,377	31.6	8,236
資 本 金	14,286	11.2	14,286	10.4	
資 本 準 備 金	17,065	13.4	17,065	12.4	
利 益 準 備 金	2,141	1.7	2,081	1.5	60
そ の 他 の 剰 余 金	57,809	45.3	58,523	42.6	714
特 別 償 却 積 立 金	262		262		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		70		
別 途 積 立 金	56,817		55,317		1,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	660		2,874		2,213
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,199	0.9	1,987	1.5	788
資 本 合 計	92,502	72.5	93,945	68.4	1,442
負 債 ・ 資 本 合 計	127,643	100.0	137,323	100.0	9,679

中間損益計算書

科 目	当中間期 (自平成 13. 4. 1) (至平成 13. 9.30)	前中間期 (自平成 12. 4. 1) (至平成 12. 9.30)	増 減		前 期 (自平成 12. 4. 1) (至平成 13. 3.31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	52,165	57,228	5,062	8.8	117,114
売 上 原 価	44,871	49,385	4,513	9.1	100,891
売上総利益	7,293	7,843	549	7.0	16,223
販売費及び一般管理費	3,921	4,232	310	7.3	8,814
営業利益	3,372	3,610	238	6.6	7,408
営業外収益	1,361	1,262	99	7.8	2,543
受取利息及び配当金	994	937	56		1,573
そ の 他	367	325	42		969
営業外費用	588	282	305	108.5	540
有価証券評価損	457	111	345		227
そ の 他	130	170	39		312
経常利益	4,146	4,591	445	9.7	9,410
特別利益	14	262	247	94.3	259
特別損失	20	22	2	9.6	112
税引前中間(当期)純利益	4,140	4,831	690	14.3	9,558
法人税、住民税及び事業税	2,055	2,245	190	8.5	5,560
法人税等調整額	354	174	179	102.7	1,551
中間(当期)純利益	2,440	2,761	321	11.6	5,549
前期繰越利益	788	663	125	18.9	663
中間配当額					586
利益準備金積立額					58
自己株式消却額	2,568		2,568		2,693
中間(当期)未処分利益	660	3,424	2,764	80.7	2,874

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。

ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

	当中間期 (13.9.30)	前 期 (13.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,486 百万円	59,211 百万円
2. 自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	0 百万円	0 百万円
(0 千株)		(0 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	627 百万円	649 百万円
(346 千株)		(354 千株)
3. 株式の状況		
授權株式数	137,000,000 株	138,480,000 株
発行済株式総数	81,144,372 株	82,624,372 株
(注) 利益による自己株式消却により発行する株式の総数は 1,480 千株減少しております。		
当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少) 利益による自己株式消却	1,480,000 株	
株式の取得価額の総額	2,568 百万円	
4. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	8,972 百万円	10,990 百万円
長期金銭債権	14,010 百万円	6,980 百万円
短期金銭債務	4,466 百万円	6,574 百万円
5. 当期末日満期手形の会計処理		
当期末の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。		
受取手形	615 百万円	1,053 百万円
支払手形	1,169 百万円	1,041 百万円
設備支払手形	2,465 百万円	545 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	当中間期 (13.9.30)	前中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)
売上高	17,253 百万円	20,799 百万円	41,265 百万円
仕入高	16,172 百万円	16,394 百万円	34,629 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,499 百万円	3,275 百万円	7,012 百万円
無形固定資産	73 百万円	60 百万円	142 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期 (13.9.30) (器具備品・その他)	前中間期 (12.9.30) (器具備品・その他)	前期 (13.3.31) (器具備品・その他)
取得価額相当額	379 百万円	414 百万円	417 百万円
減価償却累計額相当額	272 百万円	241 百万円	259 百万円
期末残高相当額	106 百万円	173 百万円	157 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期 (13.9.30)	前中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)
1 年 内	70 百万円	93 百万円	95 百万円
1 年 超	36 百万円	79 百万円	62 百万円
合 計	106 百万円	173 百万円	157 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期 (13.9.30)	前中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)
支払リース料	47 百万円	50 百万円	103 百万円
減価償却費相当額	47 百万円	50 百万円	103 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	196	3